

別紙様式 7（規則第 8 条の 4 第 2 項関係）

<div>_____ 殿</div>			
		<div>機関名 _____</div>	
		<div>職 名 _____</div>	
		<div>氏 名 _____</div>	
		<div>電話番号 _____</div>	
<div>年 月 日</div>			
<div>消費者安全法施行規則第 8 条の 8 第 1 項に係る</div>			
<div>実務経験証明書</div>			
<div>下記の者は、現に消費生活相談員として、<u>直近 5 年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。</u></div>			
<div>氏 名 _____</div>			
<div>実務経験は以下のとおり</div>			
機関名	期間	雇用形態	勤務形態
(記入例) 〇〇市〇〇センター	(記入例) 〇〇年〇月〇日 ～〇〇年〇月〇 日現在	(記入例) <div>常勤・非常勤 その他()</div>	(記入例) 週 4 日勤務
		常勤・非常勤 その他()	

注 1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明
 が必要です。

注 2 出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就
 いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」
 に当該事由を御記載ください。

注 3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・その他（ ）のいずれかを選択し

○等を記してください。

注4 直近5年間の中で、通算して1年以上となっているかを御確認ください。

2箇所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して1年以上となっているかをご確認ください。

例.

(1 箇所から証明をもらう場合)

・ 期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

⇒通算して1年以上○

・ 期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 2 月 28 日

⇒通算して1年以上×

(2 箇所から証明をもらう場合)

・ 期間：2016 年 4 月 1 日～2016 年 10 月 31 日

・ 期間：2017 年 3 月 1 日～2017 年 7 月 31 日

⇒合計で、通算して1年以上○

・ 期間：2016 年 4 月 1 日～2016 年 10 月 31 日

・ 期間：2017 年 3 月 1 日～2017 年 6 月 30 日

⇒合計で、通算して1年以上×

注5 当該様式にて証明が行われた場合、原則として1か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してください。

注6 記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。